

ドイツの「反イスラム化愛国者運動」に参加する人たち

中 川 慎 二

「ヨーロッパのイスラム化に反対する愛国的ヨーロッパ人」(Patriotische Europäer gegen die Islamisierung des Abendlandes) (以下、ペギーダと略記)の街宣活動は「夜のお散歩」(Abendspaziergang)と呼ばれ、2014年10月にドイツ東部ドレスデンを拠点にその活動が始まった。2014年12月から2015年1月にかけてドレスデン工科大学哲学部政治学研究所で政治理論および政治学史講座の主任教授を務めるDr. Hans Vorländerの研究チームが対面調査¹⁾を行った。ドイツの反イスラム化愛国者運動の街宣活動に参加する人たちはいったいどんな人たちなのか。そして、彼らはなぜこのような運動に参加するのか、これがProf. Dr. Vorländerの研究チームの立てた問いである。2014年12月22日、2015年1月5日、1月12日の3回で合計397人の回答を得ており、アンケートを拒否した人の割合は64.1%で他グループと比較しても、今回の調査としては高い回答率である。この研究成果を公表²⁾した際に、Frankfurter Rundschau誌(日刊新聞)がVorländerにインタビューをしており、その際に彼は戦後東ドイツの時代にドレスデンの置かれた状況についてもコメントしている。彼がドレスデンに住み始めて22年目になることを指摘したうえで、ペギーダ以来ドレスデンは変わったのかと

1) ベルリンやゲッティンゲンの研究チームが行ったインターネット調査よりも、回答率が高く信頼性が高いといわれている。ドレスデンのチームが、3つの調査に対して行ったコメントは、脚注2のアドレスを参照。

2) http://tu-dresden.de/aktuelles/newsarchiv/2015/1/pegida_pk (2015年2月25日確認)

問うている。それに答えて、

ドレスデンは深い深いところまで裂けている。亀裂が街の中を抜けている。すでにかねてから有った亀裂が可視化したのだ。私は1993年からドレスデンをかなり政治化した町として経験してきた。ドイツ東部の友人、同僚、知り合いと話をした時も同様に経験した。いつも話題になったのは西と東、社会化の違いで、話しは盛り上がった。ペギーダ、それはまた東西分裂のかすかな記憶でもあるのだ。昔ながらのドレスデンの市民性と、この20年くらいの間に新しく転入してきた人たちとの間にも違いがある。³⁾

Vorländer は右傾化するヨーロッパの問題の中でも、ドイツ東部の市民性にその歴史的背景をみているのだ。2014年10月に始まったペギーダのデモは12月から2015年1月にかけて参加者を急激に増やした。ペギーダは、「西欧のイスラム化に反対する愛国的なヨーロッパ人」という意味であるが、ドレスデンではトルコ系住民を含むイスラム系の住民は0.2%である。

Vorländer らは、ペギーダ参加者を調査し、最初の分析結果を公表した。2015年1月14日以降、各報道機関が取り上げた。調査結果から、総括部分は以下の通りである。「典型的な」ペギーダ・デモ参加者は、中流階層の人たちで、教育水準は良好、ザクセン州の現状でいうと平均を少し超える程度の手取り収入があり、平均年齢48歳、男性が多く、どの宗派にも属さず、どの党派にも組せず、そしてドレスデンあるいはザクセン州出身である。

より詳細な調査結果を見ると、年齢構成には幅がありどの年齢層も20%を超えず20代から70代までの広がりがあり、4人に一人は女性である。学歴は、実家学校卒が38%であり、大学卒業は28.2%であるが、大卒者と大学進学有資格者を合わせると44%を超える人たちが実家学校以上の学歴である。職業分類からすると、いわゆる労働者で勤め人（サラリーマン）が47%である。平均の手取りで一番多

3) 2015年1月15日付 Frankfurter Rundschau 紙

い層が801€から1500€、日本円でいうと月収手取り10万円までが13%、10万以上20万円までが24%、20万円から34万円までが19%であり、34万円以上47万円までが11%、47万円をこえるのが9%である。比較的低所得者層の人が37%であるが、20万円以上の比較的高所得者層は合計で39%であるから少ないとは言えない。経済的にも幅の広い層が集まっているように思える。宗教では、特定の宗派に属さないのが73%いるが、プロテスタントは21%である。東ドイツ（ドイツ民主共和国）のころは基本的に教会が弾圧されてきた歴史があり、西ドイツからの伝統で教会税が徴収されるので、東ドイツでは教会に属しない人が多いのではないかと思われる。政党では、62%の人たちが支持政党なしであるが、ペギーダに親和する発言の多い右翼政党AfD（Alternative für Deutschland）を支持する人が17%、極右政党NPD（ドイツ国民民主党）の支持者は4%で、合計すると20%を超えるのである。ドレスデンとその周辺住民が36%、それ以外のザクセン州からきているのが38%で合計で74%である。参加の理由で最も多いのが政治に対する不満（54%）である。移民や宗教に賛成しない人が合計で20%、メディアや公共性に対する批判から参加している人が20%である。そして、上記の54%の不満を理由とする人たちの内訳の分析の結果、理由に「反イスラム化」を挙げている人が23%、挙げていない人が77%である。イデオロギーとしての右翼や左翼とは違う動きを示すペギーダなどの市民の活動は、外国籍住民が約2%とドイツ全体でも割合の低いこの地域で、移民政策などに反対し活発化しているとはいえ、全体としてはドレスデンでは沈静化しているといえる。

ペギーダの街宣活動に参加する人たちと、日本の在特会（在日特権を許さない市民の会）の街宣活動に参加する人たちには共通点があると考えられる。まず、SNS（ソーシャルネットワークサービス）を利用し、街宣活動の広報と参加呼びかけを行い、メディアを利用し活動を広げようとしていること、参加者は「ネット右翼」と呼ばれるような特徴を持っており、従来の右翼活動家とはタイプが違うこと、街宣活動に参加することにある種の楽しみを見いだしているのではないかと思われる行動が解散時に観察されることである。これらの実態については今後の調査研究に

委ねたい。